



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東大

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉田 輝久

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3110

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|-----|--------|-------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 928,242 | 4.8 | 26,991 | 18.7 | 27,559 | 20.6 | 12,724 | 47.3 |
| 21年12月期 | 885,683 | 9.1 | 22,738 | △11.9 | 22,852 | 6.0 | 8,640 | 44.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年12月期 | 57.93 | — | 5.7 | 4.4 | 2.9 |
| 21年12月期 | 39.32 | — | 4.0 | 3.7 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1,170百万円 21年12月期 405百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 638,348 | 247,135 | 35.7 | 1,036.70 |
| 21年12月期 | 609,781 | 235,314 | 35.6 | 988.82 |

(参考) 自己資本 22年12月期 227,668百万円 21年12月期 217,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年12月期 | 59,394 | △30,526 | △8,640 | 75,296 |
| 21年12月期 | 40,988 | △44,681 | △11,983 | 52,917 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年12月期 | — | — | — | 14.00 | 14.00 | 3,076 | 35.6 | 1.4 |
| 22年12月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 | 3,294 | 25.9 | 1.5 |
| 23年12月期 (予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 | | 49.2 | |

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 457,500 | △3.1 | 15,500 | △8.5 | 15,800 | △9.4 | 900 | △88.4 | 4.10 |
| 通期 | 929,000 | 0.1 | 28,000 | 3.7 | 29,000 | 5.2 | 6,700 | △47.3 | 30.51 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 220,282,860株 21年12月期 220,282,860株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 674,821株 21年12月期 550,787株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|-------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 615,151 | △0.0 | 16,476 | △11.8 | 18,328 | △9.4 | 9,052 | 0.3 |
| 21年12月期 | 615,313 | 0.1 | 18,685 | 0.5 | 20,219 | 8.6 | 9,021 | 50.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | 41.21 | — |
| 21年12月期 | 41.05 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 455,165 | 221,493 | 48.7 | 1,008.59 |
| 21年12月期 | 446,240 | 217,315 | 48.7 | 989.00 |

(参考) 自己資本 22年12月期 221,493百万円 21年12月期 217,315百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|-----|--------|-----|--------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 311,400 | 1.1 | 11,500 | 1.9 | 12,800 | 2.1 | 3,000 | △56.1 | 13.66 |
| 通期 | 623,700 | 1.4 | 18,100 | 9.9 | 20,200 | 10.2 | 6,200 | △31.5 | 28.23 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりません。

・第2四半期連結累計期間において売上高の減収、営業利益、経常利益の減益要因は、前期(株)不二家が決算期の変更に伴い、売上高237億円、営業利益13億円、経常利益16億円の3ヶ月分を含む9ヶ月の業績を組入れた事によるものです。

・当期純利益の減益要因は、

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用により、既存資産の過年度分を特別損失に20億円見込んでおります。
 (2) 法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額の増加分を41億円見込んでおります。

・実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、期初より緩やかな回復の動きが続きましたが、夏以降の急激な円高進行によって輸出と生産が伸び悩み、政策効果の減退により個人消費が低迷するなど、景気は期末にかけて足踏み状態となりました。

パン・菓子業界にありましては、デフレ市場の下でお客様の節約志向が強まり、製品の低価格化が進む中、販売競争の激化に加えて、夏場の記録的な猛暑による消費の落ち込みもあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界におきましては、お客様の低価格志向が継続する中で、猛暑効果やたばこ値上げに伴う駆け込み需要とその反動によって売上が大きく変動し、激しい販売競争が続きました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「ふんわり食パン」をはじめとする主力製品の拡販につとめるとともに、低価格製品を強化するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進し、売上の確保につとめてまいりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は 9,282 億 42 百万円（対前期比 104.8%）、連結営業利益は 269 億 91 百万円（対前期比 118.7%）、連結経常利益は 275 億 59 百万円（対前期比 120.6%）、連結当期純利益は 127 億 24 百万円（対前期比 147.3%）となりました。収益の伸び悩み厳しい状況ではありましたが、(株)不二家およびその連結子会社 5 社の決算期変更に伴い、(株)不二家の連結決算 15 ヶ月分（平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）を組み入れたことにより、洋菓子および製菓の売上が大幅に増加しました。また、連結子会社の業績が堅調に推移したことに加え、新たに子会社 4 社を連結したこともあり、増収増益となりました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高927億45百万円、対前期比99.5%）

食パンは、上半期は販売数量の増加により売上は堅調でしたが、夏場を境に需要が減退し、売上は伸び悩みました。厳しい販売環境の中、新技術により品質面で優位性のある「ふんわり食パン」が、「ふんわり食パンメープル」や季節限定品を発売してバラエティー化をはかったこともあり大きく伸長しました。また、9月に「超芳醇」、12月には「芳醇」をリニューアルするなど「超芳醇」シリーズの拡販につとめ、売上の底上げをはかりました。

(b)菓子パン部門（売上高3,060億42百万円、対前期比100.0%）

菓子パンは、低価格競争が激化し、「ランチパック」をはじめ主力製品は伸び悩みましたが、品質の向上と新製品の積極的な投入により売上の回復をはかり、前期の売上を確保しました。製品別では、「薄皮つぶあんぱん」などのミニパンが順調に推移するとともに、新技術により品質面で大きく改善したペストリーや手作り感のある菓子パンが伸長しました。

(c)和菓子部門（売上高665億21百万円、対前期比98.4%）

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうなどが伸び悩みましたが、下半期には、低価格対応を強化した蒸しパンが好調に推移するとともに、9月より全国発売した「吉野家牛肉まん」の寄与もあり中華まんが伸長するなど、売上は回復傾向となりました。

(d)洋菓子部門（売上高1,218億82百万円、対前期比110.0%）

洋菓子は、量販店向けの2個入り生ケーキや「大きなツインシュー」などのシュークリームが伸長するとともに、「ロールちゃん」シリーズなどのスイスロールが好調に推移しました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,008億80百万円、対前期比103.6%）

調理パン・米飯類は、新製品の寄与もあり和紙包装のハンバーガーが大きく伸長するとともに、米飯類の取引店数の拡大もあり、おにぎりや寿司が伸長し、売上増となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,681億18百万円、対前期比112.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、お客様の節約志向に加え、猛暑の影響により需要が減少する厳しい状況にありましたが、(株)不二家の菓子事業が伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,561億90百万円（対前期比103.9%）、営業利益は240億17百万円（対前期比105.8%）となりました。

〔流通事業〕

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、接客・品揃えの強化や売場の改善をはじめ店舗オペレーションの向上をはかるとともに、店内調理機能の充実をはかり、お客様の満足度向上につとめました。また、物流改善を推進するとともに、店舗情報システム刷新の一環としてPOSレジの入替えを実施するなど、加盟店サービスの向上や店舗の業務効率の向上をはかりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,493店、「ヤマザキデイリーストアー」141店、総店舗数1,634店（1店増）となり、デイリーホット導入店舗数は519店（29店増）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は647億31百万円（対前期比108.9%）、営業利益は9億9百万円（対前期比1,155.6%）となり、直営店の売上増加に加え、協賛金収入や業務改善による手数料収入も寄与し、増収増益を達成することができました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、当期より物流事業の子会社等を新規連結したことにより、売上高は73億19百万円（対前期比344.5%）、営業利益は13億54百万円（対前期比193.8%）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、踊り場を脱却し回復軌道に復帰することが期待されますものの、デフレ長期化の影響や海外景気の下振れ懸念もあり、景気は当面、停滞感の強い状態が続くものと思われまます。当業界におきましても、お客様の根強い低価格志向によって売上が伸び悩む中で、販売競争が激化することが予想されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き主力製品の品質向上に取り組むとともに、低価格製品の充実・強化や付加価値のある新製品開発を推進し、地域別・業態別にきめ細かな製品施策、営業施策を実施して、ヤマザキブランドのシェアアップをめざします。食パンは、チェーン別の対応を強化して主力ブランドの「超芳醇」「芳醇」を再拡販するとともに、「ふんわり食パン」のバラエティー化をはかり、売上の拡大をめざします。菓子パンは、「ランチパック」や「ミニパン」シリーズについて、主力品のリニューアルや新製品開発を積極的に行い、キャンペーンを活用して拡販をはかってまいります。

また、昨年来、世界的な異常気象による穀物生産量の減少を背景に国際穀物相場が上昇しており、今後、小麦粉、油脂類、糖類などの原料価格の高騰が懸念されます。主原料の小麦粉につきましては、輸入小麦の政府売渡価格の引き上げに伴い、年々には大幅な値上げが避けられない見通しであります。このような原材料価格の変動に対しましては、市場の動向を注視しつつ、当社グループに蓄積された技術を最大限に活用して適切な対応策を実施し、お客様に喜ばれる製品を提供することを通じてコストアップの吸収をはかってまいります。また、製品別・ライン別の経常利益管理を徹底するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と5S活動を積極的に推進し、内部管理体制の充実と業務の効率化につとめ、適正利益を安定的に確保することをめざしてまいります。

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、店舗の競争力向上を最優先として、季節や市場トレンドに即した売場作りと品揃えの充実をはかるとともに、チーム・マーチャンダイジングを強化して魅力あるオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。また、引き続き高日販・低コストの店舗開発を推進するとともに、クローズドマーケットへの出店も積極的に行ってまいります。

以上により、通期の業績目標は、連結売上高9,290億円、連結営業利益280億円、連結経常利益290億円、連結当期純利益67億円といたしたいと存じております。なお、次期の業績予想には、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴う影響額20億円を特別損失として計上すること、及び法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が41億円増加し当期純利益が減少することを見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の資産は6,383億48百万円で、前期末に対し285億66百万円増加いたしました。

流動資産は2,043億25百万円で、現金及び預金が新規借入等により223億93百万円増加したことにより、前期末に対し316億62百万円増加いたしました。

固定資産は4,340億22百万円で、投資その他の資産の投資有価証券が株価低迷による評価減等で28億49百万円減少したこともあり、前期末に対し30億95百万円減少いたしました。

負債は3,912億12百万円で、支払手形及び買掛金の仕入債務が48億54百万円、課税所得の増により未払法人税等が39億56百万円増加したこと等もあり、前期末に対し167億46百万円増加いたしました。

純資産は2,471億35百万円で、利益剰余金が119億10百万円増加したこともあり、前期末に対し118億20百万円増加いたしました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 |
|----------------------------------|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,988 | 59,394 | 18,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 44,681 | △ 30,526 | 14,155 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,983 | △ 8,640 | 3,343 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 84 | △ 53 | 30 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 15,760 | 20,174 | 35,935 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,539 | 52,917 | △ 15,622 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額 | 138 | — | △ 138 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 2,204 | 2,204 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,917 | 75,296 | 22,379 |

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益239億98百万円に加え、減価償却費401億81百万円などにより593億94百万円のプラスとなりました。前期に対しては税金等調整前当期純利益の増加などにより184億6百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより305億26百万円のマイナスとなり、前期に対しては投資額の減少により141億55百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入がありましたが、借入金の返済、配当金の支払などにより86億40百万円のマイナスとなり、前期に対しては33億43百万円支出が減少しました。

これらに、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額22億4百万円を加えて、現金及び現金同等物の当期末残高は752億96百万円となり、前期に対して223億79百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率 (%) | 38.6 | 34.5 | 35.6 | 35.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 44.1 | 49.3 | 39.7 | 33.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 308.6 | 276.7 | 328.3 | 225.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 20.0 | 25.5 | 16.1 | 25.1 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成22年2月12日に公表した平成22年12月期の配当予想どおり、1株当たり1円増額することとし、1株につき15円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき15円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社6社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。なお、連結決算において重要性が増したため、当期より(株)スリーエスフーズ、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス及び(株)ヤマザキクリーンサービスの4社を連結の範囲に含めております。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)高知ヤマザキ、(株)スリーエスフーズ、(株)サンキムラヤなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。なお、(株)不二家及びその連結子会社5社については3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当期は、平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月間の連結業績を組み入れております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売業を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

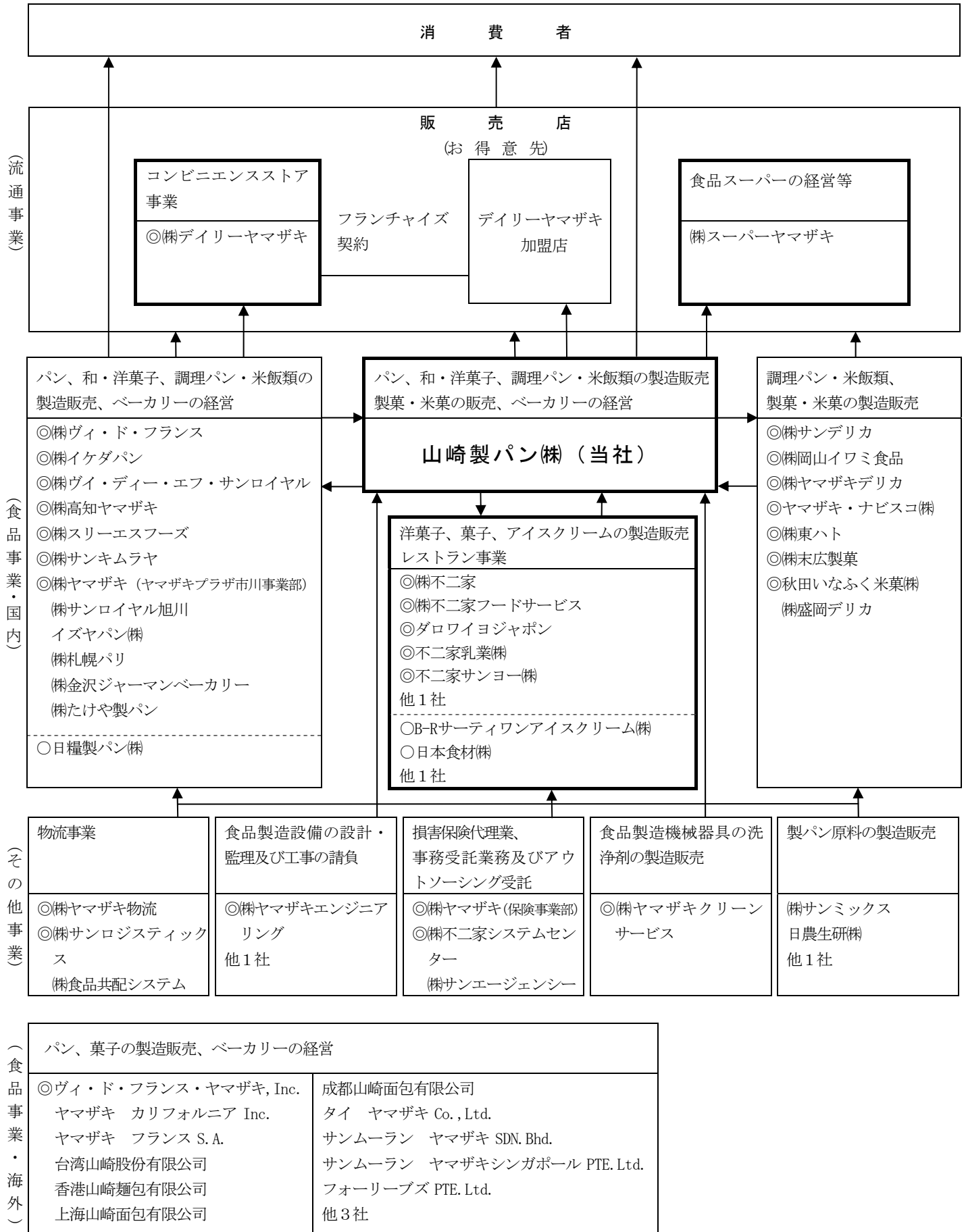
(株)デイリーヤマザキがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



(注)連結決算において重要性が増加したため、当期より(株)スリーエスフーズ、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス及び(株)ヤマザキクリーンサービスの4社を連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1)経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来一貫して、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求するヤマザキの精神に導かれて、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以来、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業施策、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

当社グループは、21世紀の事業経営のあるべき姿を更に追求するとともにグループ各社の経営管理体制を更に充実し、最先端の科学技術を活用した新製品、新規事業を開発するとともに、最新の情報技術を活用した販売・物流の業務改善を推進し、自社業態店舗網における新しい顧客サービスの開発にも着手してまいります。また、食品企業グループとして、原材料購入から生産・物流・販売に至る全ての段階において品質管理を徹底するとともに、食品廃棄物リサイクルをはじめ環境問題への対応を強化して、企業の社会的責務を遂行し、社会の進展と文化の向上に寄与することをめざしてまいります。さらに、国際企業として、東南アジア、欧米諸国での事業展開にも力を注ぎ、業容の更なる拡大をはかってまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、経営上の最重要課題として製品別ライン別の経常利益管理の徹底による収益向上に取り組んでおります。組織の末端である各工場の製造ラインの目標を明確化して組織の活性化をはかり業務の充実強化を実現するため、各ラインの売上高経常利益率の水準を最低5%と定め、これを経営指標といたしております。さらに、当社グループ各社の売上の増大をはかるとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上の達成を経営指標として努力を重ねてまいります。

(3)食品安全衛生管理体制の強化

当社グループでは、従来から全社的組織で取り組んでおりました細菌面に関する食品衛生管理体制に加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に則った適正製造規範の教育指導、監査システムを導入して、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進しております。当社グループでは、自主監査制度により各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっておりますが、同時に社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティー監査を受けております。当期は、当社名古屋工場、香川製菓事業所、十和田工場、広島工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む20事業所の全ての製造ラインにおいて合格しました。

食生活の健康への影響について消費者の関心が強まるなかで、加工食品メーカーにとりましては、使用原材料の安全確認、保管条件や使用期限管理等を含む品質保証体制の確立とともに、食品衛生法やJAS法など法令に則った正確な製品表示の実施が従来にも増して重要になっております。

当社グループでは、消費者に信頼される安全で安心な製品の提供のため、要注意製品群を定め食品衛生管理センターが定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証をするとともに、食品安全衛生管理本部の中に設置された食品衛生管理課が専任の部署として製品表示のチェックシステムにより、原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理の徹底をはかってまいりました。今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 54,807 | 77,200 |
| 受取手形及び売掛金 | 84,702 | 91,880 |
| 商品及び製品 | 9,210 | 10,129 |
| 仕掛品 | 752 | 619 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,831 | 7,874 |
| 繰延税金資産 | 3,657 | 3,609 |
| その他 | 12,670 | 13,774 |
| 貸倒引当金 | △969 | △762 |
| 流動資産合計 | 172,663 | 204,325 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 311,609 | 318,509 |
| 減価償却累計額 | △221,230 | △229,161 |
| 建物及び構築物 (純額) | 90,378 | 89,348 |
| 機械装置及び運搬具 | 400,657 | 409,635 |
| 減価償却累計額 | △322,875 | △335,162 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 77,782 | 74,472 |
| 工具、器具及び備品 | 28,051 | 26,572 |
| 減価償却累計額 | △24,027 | △22,742 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 4,023 | 3,830 |
| 土地 | 108,839 | 111,682 |
| リース資産 | 15,190 | 21,380 |
| 減価償却累計額 | △1,324 | △4,798 |
| リース資産 (純額) | 13,866 | 16,582 |
| 建設仮勘定 | 1,134 | 795 |
| 有形固定資産合計 | 296,025 | 296,710 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 20,278 | 19,076 |
| その他 | 12,571 | 13,912 |
| 無形固定資産合計 | 32,850 | 32,989 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 43,722 | 40,872 |
| 長期貸付金 | 1,679 | 1,543 |
| 繰延税金資産 | 22,479 | 24,938 |
| その他 | 43,957 | 40,683 |
| 貸倒引当金 | △3,596 | △3,715 |
| 投資その他の資産合計 | 108,242 | 104,322 |
| 固定資産合計 | 437,118 | 434,022 |
| 資産合計 | 609,781 | 638,348 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 68,710 | 73,564 |
| 短期借入金 | 69,149 | 62,246 |
| リース債務 | 2,811 | 3,963 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,284 | 1,234 |
| 未払法人税等 | 3,961 | 7,918 |
| 未払費用 | 32,904 | 32,402 |
| 賞与引当金 | 3,802 | 3,241 |
| 販売促進引当金 | 896 | 984 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 136 | 36 |
| その他 | 30,275 | 33,876 |
| 流動負債合計 | 213,932 | 219,468 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,506 | 6,167 |
| 長期借入金 | 51,092 | 58,676 |
| リース債務 | 11,332 | 13,148 |
| 退職給付引当金 | 75,969 | 79,156 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,833 | 3,047 |
| 債務保証損失引当金 | 1,364 | 1,406 |
| その他 | 10,435 | 10,141 |
| 固定負債合計 | 160,533 | 171,744 |
| 負債合計 | 374,466 | 391,212 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,014 | 11,014 |
| 資本剰余金 | 9,675 | 9,675 |
| 利益剰余金 | 188,651 | 200,562 |
| 自己株式 | △534 | △673 |
| 株主資本合計 | 208,807 | 220,578 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,063 | 7,391 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | △592 | △294 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,469 | 7,089 |
| 少数株主持分 | 18,038 | 19,466 |
| 純資産合計 | 235,314 | 247,135 |
| 負債純資産合計 | 609,781 | 638,348 |

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 885,683 | 928,242 |
| 売上原価 | 559,765 | 584,530 |
| 売上総利益 | 325,917 | 343,711 |
| 販売費及び一般管理費 | 303,179 | 316,720 |
| 営業利益 | 22,738 | 26,991 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 121 | 89 |
| 受取配当金 | 635 | 756 |
| 固定資産賃貸料 | 761 | 564 |
| 持分法による投資利益 | 405 | 1,170 |
| 為替差益 | 49 | — |
| 雑収入 | 1,317 | 1,270 |
| 営業外収益合計 | 3,290 | 3,851 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,537 | 2,324 |
| 為替差損 | — | 476 |
| 雑損失 | 638 | 483 |
| 営業外費用合計 | 3,176 | 3,284 |
| 経常利益 | 22,852 | 27,559 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 30 | — |
| 受取補償金 | 46 | 196 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 72 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 54 |
| その他 | — | 6 |
| 特別利益合計 | 77 | 329 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,262 | 1,985 |
| 退職給付引当金繰入額 | — | 920 |
| 減損損失 | 583 | 197 |
| 店舗閉鎖損失 | 581 | 380 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 397 | 43 |
| 投資有価証券評価損 | 208 | 11 |
| 貸倒引当金繰入額 | 310 | — |
| その他 | 251 | 351 |
| 特別損失合計 | 4,595 | 3,890 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,334 | 23,998 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,516 | 11,031 |
| 法人税等調整額 | 3,388 | △1,073 |
| 法人税等合計 | 10,904 | 9,957 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,211 | 1,316 |
| 当期純利益 | 8,640 | 12,724 |

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,014 | 11,014 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,014 | 11,014 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,672 | 9,675 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 9,675 | 9,675 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 182,834 | 188,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 当期純利益 | 8,640 | 12,724 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少高 | △185 | — |
| 連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加 | — | 2,261 |
| 当期変動額合計 | 5,817 | 11,910 |
| 当期末残高 | 188,651 | 200,562 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △444 | △534 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △102 | △143 |
| 自己株式の処分 | 12 | 4 |
| 当期変動額合計 | △90 | △138 |
| 当期末残高 | △534 | △673 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 203,076 | 208,807 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 当期純利益 | 8,640 | 12,724 |
| 自己株式の取得 | △102 | △143 |
| 自己株式の処分 | 14 | 4 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少高 | △185 | — |
| 連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加 | — | 2,261 |
| 当期変動額合計 | 5,730 | 11,771 |
| 当期末残高 | 208,807 | 220,578 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 9,155 | 9,063 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △92 | △1,671 |
| 当期変動額合計 | △92 | △1,671 |
| 当期末残高 | 9,063 | 7,391 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2 | △4 |
| 当期変動額合計 | △2 | △4 |
| 当期末残高 | △2 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △287 | △592 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △304 | 297 |
| 当期変動額合計 | △304 | 297 |
| 当期末残高 | △592 | △294 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 8,868 | 8,469 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △399 | △1,379 |
| 当期変動額合計 | △399 | △1,379 |
| 当期末残高 | 8,469 | 7,089 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 19,387 | 18,038 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,348 | 1,428 |
| 当期変動額合計 | △1,348 | 1,428 |
| 当期末残高 | 18,038 | 19,466 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 231,332 | 235,314 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 当期純利益 | 8,640 | 12,724 |
| 自己株式の取得 | △102 | △143 |
| 自己株式の処分 | 14 | 4 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少高 | △185 | — |
| 連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加 | — | 2,261 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,748 | 48 |
| 当期変動額合計 | 3,982 | 11,820 |
| 当期末残高 | 235,314 | 247,135 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,334 | 23,998 |
| 減価償却費 | 36,010 | 40,181 |
| 減損損失 | 583 | 197 |
| のれん償却額 | 1,202 | 1,202 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △189 | △88 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △191 | △614 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,864 | 3,082 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | △7,328 | 42 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 171 | 213 |
| 受取利息及び受取配当金 | △756 | △846 |
| 支払利息 | 2,537 | 2,324 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △405 | △1,170 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △30 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 2,262 | 1,985 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 208 | 11 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △873 | △6,135 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 670 | △766 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,214 | 5,133 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △374 | 1,337 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △98 | 72 |
| その他 | 3,905 | △540 |
| 小計 | 53,290 | 69,619 |
| 利息及び配当金の受取額 | 757 | 847 |
| 利息の支払額 | △2,539 | △2,369 |
| 法人税等の支払額 | △10,519 | △8,703 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,988 | 59,394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △383 | △914 |
| 定期預金の払戻による収入 | 153 | 1,001 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △35,012 | △26,932 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 225 | 447 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,702 | △3,519 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,845 | △205 |
| 貸付けによる支出 | △53 | △49 |
| 貸付金の回収による収入 | 193 | 198 |
| その他 | △257 | △551 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △44,681 | △30,526 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,920 | 1,673 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,797 | △1,605 |
| 長期借入れによる収入 | 13,330 | 30,310 |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,775 | △30,845 |
| 社債の発行による収入 | 2,500 | — |
| 社債の償還による支出 | △980 | △1,389 |
| リース債務の返済による支出 | △1,390 | △3,506 |
| 自己株式の取得による支出 | △102 | △143 |
| 自己株式の売却による収入 | 14 | 4 |
| 配当金の支払額 | △2,638 | △3,073 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △64 | △64 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,983 | △8,640 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △84 | △53 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △15,760 | 20,174 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,539 | 52,917 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額 | 138 | — |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 2,204 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 52,917 | 75,296 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26 社

主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)イケダパン、
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)東ハト、
(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)岡山イワミ食品、(株)サンキムラヤ、
(株)高知ヤマザキ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキデリカ、秋田いなふく米菓(株)、
(株)デイリーヤマザキ、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキ

重要性が増したため、当連結会計年度より下記の4社を連結の範囲に含めております。

(株)スリーエスフーズ、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、
(株)ヤマザキクリーンサービス

(2) 非連結子会社の数 25 社

主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成22年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(25社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月9日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(株)不二家及びその連結子会社5社については3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月間の連結業績を組み入れております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(ロ) 棚卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

・平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

②建物以外(建物附属設備を含む)

・平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

(ハ)販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

(ヘ)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ト)債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

(ハ)ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは原則として発生日以後 20 年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から事業年度が平成 22 年 4 月 1 日より開始の一部の連結子会社において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は 9 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 163 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日) |
|-------------------|--|--|
| | 金 額 | 金 額 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 569,457 | 591,864 |
| 2. 偶発債務(債務保証) | 1,629 | 1,443 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理 | 連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | 連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。 |
| | 受取手形 24 | 受取手形 35 |
| | 支払手形 253 | 支払手形 285 |
| | 流動負債その他(設備関係支払手形) 186 | 流動負債その他(設備関係支払手形) 134 |

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

| 期 別 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|---|------|----|------|----|------------|------|-----|--------|-----|--------|---|--------|----|-------|-----|----|----|--|----|----|----|------|-----|------------|------|-----|--------|-----|--------|---|--------|---|-------|----|
| | 金 額 | 金 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>東京都他</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 店舗 | 建物・工具器具備品等 | 東京都他 | 583 | 有形固定資産 | 303 | 無形固定資産 | 0 | 長期前払費用 | 42 | リース資産 | 226 | 土地 | 11 | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>東京都他</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 店舗等 | 建物・工具器具備品等 | 東京都他 | 197 | 有形固定資産 | 132 | 無形固定資産 | 0 | 長期前払費用 | 7 | リース資産 | 56 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物・工具器具備品等 | 東京都他 | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗等 | 建物・工具器具備品等 | 東京都他 | 197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式 | 220,282,860 | — | — | 220,282,860 |

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式 | 476,977 | 86,606 | 12,796 | 550,787 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 86,606 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 12,796 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,637 | 12 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 配当の 原資 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,076 | 14 | 利益剰余金 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |

当連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式 | 220,282,860 | — | — | 220,282,860 |

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式 | 550,787 | 128,522 | 4,488 | 674,821 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 128,522 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 4,488 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|------------------|-------------------|------------------|
| 平成 22 年 3 月 30 日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,076 | 14 | 平成 21 年 12 月 31 日 | 平成 22 年 3 月 31 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 配当の 原 資 | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------------|------------------|
| 平成 23 年 3 月 30 日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,294 | 15 | 利益剰余金 | 平成 22 年 12 月 31 日 | 平成 23 年 3 月 31 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

| | | |
|------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 54,807百万円 | 77,200百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,889百万円 | △ 1,903百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 52,917百万円 | 75,296百万円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(単位 百万円)

| 科 目 | セグメント | | | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|------------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 食 品 | 流 通 | そ の 他 | | | |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 824,101 | 59,457 | 2,124 | 885,683 | — | 885,683 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 5,673 | 3,740 | 8,864 | 18,278 | (18,278) | — |
| 計 | 829,775 | 63,197 | 10,988 | 903,961 | (18,278) | 885,683 |
| 営業費用 | 807,083 | 63,119 | 10,289 | 880,492 | (17,547) | 862,945 |
| 営業利益 | 22,691 | 78 | 698 | 23,468 | (730) | 22,738 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 564,411 | 48,844 | 7,253 | 620,508 | (10,727) | 609,781 |
| 減価償却費 | 33,702 | 2,269 | 38 | 36,010 | — | 36,010 |
| 減 損 損 失 | 60 | 523 | — | 583 | — | 583 |
| 資本的支出 | 43,502 | 10,223 | 21 | 53,748 | — | 53,748 |

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託

(3) 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の食品事業について営業利益が592百万円減少しております。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の食品事業について営業利益が1,284百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位 百万円)

| 科 目 | セグメント | | | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|------------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 食 品 | 流 通 | そ の 他 | | | |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 856,190 | 64,731 | 7,319 | 928,242 | — | 928,242 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 6,520 | 5,076 | 25,983 | 37,580 | (37,580) | — |
| 計 | 862,711 | 69,807 | 33,303 | 965,822 | (37,580) | 928,242 |
| 営業費用 | 838,693 | 68,898 | 31,948 | 939,541 | (38,290) | 901,250 |
| 営業利益 | 24,017 | 909 | 1,354 | 26,281 | 710 | 26,991 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 579,754 | 55,395 | 15,887 | 651,037 | (12,689) | 638,348 |
| 減価償却費 | 36,015 | 3,676 | 489 | 40,181 | — | 40,181 |
| 減 損 損 失 | 94 | 102 | — | 197 | — | 197 |
| 資本的支出 | 32,508 | 5,393 | 649 | 38,551 | — | 38,551 |

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|--------|---------------|--------------|-------------------|-----------|----------|-----------|----|-----------|
| 子会社 | ㈱タイムリー | 岐阜県高山市 | 499 | コンビニエンスストア事業 | なし | なし | 債権放棄(注1) | 9,314 | — | — |

(注1) 債権放棄については、㈱タイムリーの清算終了により行ったものであります。

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) | |
|---|------------|---------|---------------|--|--------------------------|---------------------------|-------|------------------|-------|-----------|-----|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 飯島興産(株) | 東京都千代田区 | 200 | 損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業 | 当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有 | 当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任 | 営業取引 | パン、和・洋菓子等の販売(注1) | 10 | 売掛金 | 1 |
| | | | | | | | | 原材料の購入(注2) | 3,740 | 買掛金 | 675 |
| | | | | | | | | 消耗品の購入(注2) | 201 | 未払費用 | 97 |
| | | | | | | | | 不動産の賃借(注3) | 49 | — | — |
| | | | | | | | 営業外取引 | 不動産の賃貸(注3) | 11 | — | — |

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科 目 | 期末残高 (百万円) |
|---|----------------|-------------|---------------------------|---|--|---------------------------------------|----------|--------------------|---------------|------|---------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等（ 当該会社 等の子会 社を含む ） | 飯島興産(株) | 東京都 千代田区 | 200 | 損害保険 代理業 コンビニエ ンスストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販 売 不動産事業 | 当社代表 取締役社長 飯島延浩が 67.5%を直 接所有 | 当社製品の 販売及び同 社製品の購 入 役員の兼任 | 営業 取引 | 原材料 の購入 (注1) | 991 | 買掛金 | 96 |
| | | | | | | | | | | 支払手形 | 97 |

(注1) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|---|----------------|-------------|---------------------------|--|--|------------------------------|-----------------|---------------|------------|-------------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等（ 当該会社 等の子会 社を含む ） | 飯島興産(株) | 東京都 千代田区 | 200 | 損害保険 代理業 コンビニエ ンスストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事業 | 当社代表 取締役社長 飯島延浩が 67.5%を 直接所有 | 当社製品の 販売及び同 社製品の購 入 | パン、和・洋菓子の販売(注1) | 10 | 売掛金 | 1 |
| | | | | | | | 原材料の購入(注2) | 4,099 | 買掛金 | 796 |
| | | | | | | | 消耗品の購入(注2) | 151 | 未払 費用 | 66 |
| | | | | | | 不動産の 賃貸借 | 不動産の賃借(注3) | 45 | - | - |
| | | | | | | | 不動産の賃貸(注3) | 11 | - | - |
| | | | | | | 保険代 理店業 | 保険料の支払(注4) | 177 | 前払 費用 | 5 |
| | | | | | | | | | 長期前 払費用 | 207 |
| 事業保 険掛金 | 112 | | | | | | | | | |

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|---|----------------|-------------|---------------------------|--|--|---------------------------------|----------------|---------------|------------|-------------------|
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等（ 当該会社 等の子会 社を含む ） | 飯島興産(株) | 東京都 千代田区 | 200 | 損害保険 代理業 コンビニエ ンスストア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事業 | 当社代表 取締役社長 飯島延浩が 67.5%を直 接所有 | 製品の販売 及び同社製 品の購入 役員の兼任 | 原材料の購入 (注1) | 1,070 | 買掛金 | 121 |
| | | | | | | | 未払費用 | | 0 | |
| | | | | | | 保険代 理店業 | 保険料の支払 (注2) | 100 | 前払 費用 | 35 |
| | | | | | | | | | 長期前 払費用 | 72 |

(注1) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注3) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注4) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

| 項 目 | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| (繰延税金資産) | | |
| 投資有価証券等評価損 | 869 | 1,309 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,539 | 1,608 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,537 | 1,394 |
| 未払事業税等否認 | 678 | 818 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 31,332 | 32,337 |
| 関係会社債務保証損失引当金等 | 1,056 | 145 |
| 未実現利益消去に伴う税効果 | 629 | 709 |
| 連結子会社における繰越欠損金 | 11,948 | 9,899 |
| 減損損失 | 771 | 581 |
| 役員退職慰労引当金 | 535 | 666 |
| その他 | 950 | 1,002 |
| 繰延税金資産小計 | 53,849 | 50,474 |
| 評価性引当額 | △ 20,981 | △ 16,618 |
| 繰延税金資産合計 | 32,868 | 33,855 |
| (繰延税金負債) | | |
| 圧縮記帳積立金 | 389 | 385 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,332 | 5,120 |
| 連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果 | 10 | 3 |
| 新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 | 5,257 | 5,118 |
| 繰延税金負債合計 | 11,988 | 10,628 |
| 繰延税金資産の純額 | 20,880 | 23,226 |
| (注) 当連結会計年度及び前連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 3,657 | 3,609 |
| 流動負債－繰延税金負債(流動負債その他) | — | △ 213 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 22,479 | 24,938 |
| 固定負債－繰延税金負債(固定負債その他) | △ 5,257 | △ 5,107 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 2.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.5 | △ 0.6 |
| 住民税均等割 | 4.9 | 4.0 |
| 税効果を認識していない連結子会社の欠損金のれん償却 | 8.4 | △ 4.7 |
| 持分法による投資利益 | 2.6 | 2.0 |
| その他 | △ 0.9 | △ 2.0 |
| | 1.9 | △ 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.5 | 41.5 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|----------------------------|----------|--------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 7,123 | 25,129 | 18,006 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 7,123 | 25,129 | 18,006 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 9,119 | 6,570 | △2,549 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 9,119 | 6,570 | △2,549 |
| 合 計 | | 16,243 | 31,699 | 15,456 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,309 |
| その他 | 23 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 9,689 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 208 百万円(時価のある株式について 64 百万円、時価評価されていない株式について 143 百万円)を計上しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|----------------------------|----------|--------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 6,890 | 22,007 | 15,117 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 6,890 | 22,007 | 15,117 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 9,555 | 7,102 | △2,452 |
| | (2)債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 9,555 | 7,102 | △2,452 |
| 合 計 | | 16,445 | 29,109 | 12,664 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,314 |
| その他 | 22 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 9,424 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 11 百万円（時価のある株式について 11 百万円）を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日現在)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-------------------------|-----------|-----------|
| ①退職給付債務 | △ 231,594 | △ 231,943 |
| ②年金資産 | 109,497 | 108,614 |
| ③未積立退職給付債務 (①+②) | △ 122,097 | △ 123,329 |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | 2,913 | 2,251 |
| ⑤未認識過去勤務債務 | △ 23,486 | △ 20,873 |
| ⑥未認識数理計算上の差異 | 67,291 | 63,165 |
| ⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥) | △ 75,378 | △ 78,784 |
| ⑧前払年金費用 | 590 | 371 |
| ⑨退職給付引当金 (⑦-⑧) | △ 75,969 | △ 79,156 |

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------------------|-----------|-----------|
| ①勤務費用 (注1) | 7,411 | 8,206 |
| ②利息費用 | 5,362 | 4,707 |
| ③期待運用収益 | △ 2,928 | △ 3,280 |
| ④会計基準変更時差異 | 529 | 662 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | △ 2,613 | △ 2,613 |
| ⑥数理計算上の差異の費用処理額 | 6,119 | 6,703 |
| ⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥) | 13,881 | 14,386 |

(注1) 勤務費用からは厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--|---------------|-----------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.0% | 2.0% |
| ③期待運用収益率 | 企業年金基金制度 3.0% | 3.0% |
| | 厚生年金基金制度 3.0% | 3.0% |
| | 適格退職年金制度 3.0% | 3.0% |
| ④会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |
| ⑤過去勤務債務の処理年数 (注1) | 14年ないし15年 | 14年ないし15年 |
| (注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 | | |
| ⑥数理計算上の差異の処理年数 (注2) | 主として16年 | 主として15年 |
| (注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。 | | |

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 988.82 円 | 1,036.70 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 39.32 円 | 57.93 円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 235,314 | 247,135 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 217,276 | 227,668 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円) | | |
| 少数株主持分 | 18,038 | 19,466 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 220,282 | 220,282 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 550 | 674 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 219,732 | 219,608 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 8,640 | 12,724 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 8,640 | 12,724 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 219,774 | 219,666 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については、該当事項がないため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 前期比 |
|----------------|---|---|--------|
| 食 品 事 業 | 708,254 | 743,709 | 105.0% |
| 合 計 | 708,254 | 743,709 | 105.0 |

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 前期比 |
|----------------|---|---|-------|
| 食 品 事 業 | 45,838 | 41,964 | 91.5% |
| 流 通 事 業 | 23,924 | 28,873 | 120.7 |
| 合 計 | 69,763 | 70,838 | 101.5 |

3. 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 前期比 |
|----------------|--------------|---|---|-------|
| 食品事業 | 食 パ ン | 93,239 | 92,745 | 99.5% |
| | 菓 子 パ ン | 305,913 | 306,042 | 100.0 |
| | 和 菓 子 | 67,589 | 66,521 | 98.4 |
| | 洋 菓 子 | 110,819 | 121,882 | 110.0 |
| | 調理パン・米飯類 | 97,372 | 100,880 | 103.6 |
| | 製菓・米菓・その他商品類 | 149,167 | 168,118 | 112.7 |
| | 食 品 事 業 計 | 824,101 | 856,190 | 103.9 |
| 流 通 事 業 | | 59,457 | 64,731 | 108.9 |
| そ の 他 事 業 | | 2,124 | 7,319 | 344.5 |
| 合 計 | | 885,683 | 928,242 | 104.8 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,040 | 36,322 |
| 受取手形 | 21 | 21 |
| 売掛金 | 64,266 | 65,739 |
| 商品及び製品 | 2,949 | 3,087 |
| 仕掛品 | 78 | 87 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,300 | 4,126 |
| 前払費用 | 601 | 695 |
| 繰延税金資産 | 1,991 | 1,961 |
| 未収収益 | 12 | 15 |
| 短期貸付金 | 13 | 12 |
| 関係会社短期貸付金 | 513 | 405 |
| 未収入金 | 2,499 | 2,707 |
| その他 | 1,029 | 954 |
| 貸倒引当金 | △52 | △67 |
| 流動資産合計 | 101,266 | 116,070 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 198,617 | 200,343 |
| 減価償却累計額 | △145,798 | △149,543 |
| 建物(純額) | 52,819 | 50,799 |
| 構築物 | 19,801 | 20,128 |
| 減価償却累計額 | △16,158 | △16,715 |
| 構築物(純額) | 3,643 | 3,413 |
| 機械及び装置 | 277,758 | 279,958 |
| 減価償却累計額 | △222,499 | △228,493 |
| 機械及び装置(純額) | 55,259 | 51,465 |
| 車両運搬具 | 19,419 | 19,657 |
| 減価償却累計額 | △15,770 | △16,436 |
| 車両運搬具(純額) | 3,648 | 3,220 |
| 工具、器具及び備品 | 19,701 | 17,869 |
| 減価償却累計額 | △16,778 | △15,353 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,922 | 2,515 |
| 土地 | 76,643 | 76,779 |
| リース資産 | 5,293 | 6,756 |
| 減価償却累計額 | △470 | △1,840 |
| リース資産(純額) | 4,823 | 4,915 |
| 建設仮勘定 | 566 | 559 |
| 有形固定資産合計 | 200,326 | 193,669 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 497 | 497 |
| ソフトウェア | 6,576 | 7,914 |
| リース資産 | 68 | 68 |
| 電話加入権 | 216 | 216 |
| 水道施設利用権 | 21 | 19 |
| 電気供給施設利用権 | 0 | 0 |
| その他 | 2 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 7,382 | 8,719 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,160 | 29,536 |
| 関係会社株式 | 71,856 | 72,281 |
| 出資金 | 41 | 41 |
| 長期貸付金 | 55 | 44 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,657 | 4,241 |
| 破産更生債権等 | 146 | 157 |
| 長期前払費用 | 1,000 | 909 |
| 繰延税金資産 | 19,746 | 20,691 |
| 賃貸固定資産 | 9,000 | 9,134 |
| 減価償却累計額 | △2,721 | △2,811 |
| 賃貸固定資産(純額) | 6,278 | 6,322 |
| 敷金 | 1,492 | 1,615 |
| 差入保証金 | 533 | 521 |
| その他 | 2,178 | 3,134 |
| 貸倒引当金 | △2,882 | △2,791 |
| 投資その他の資産合計 | 137,264 | 136,706 |
| 固定資産合計 | 344,973 | 339,095 |
| 資産合計 | 446,240 | 455,165 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,387 | 3,637 |
| 買掛金 | 42,059 | 43,344 |
| 短期借入金 | 18,050 | 18,050 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,903 | 15,769 |
| リース債務 | 1,117 | 1,399 |
| 未払金 | 4,439 | 3,435 |
| 未払法人税等 | 1,924 | 5,978 |
| 未払消費税等 | 2,168 | 2,868 |
| 未払費用 | 23,055 | 23,653 |
| 預り金 | 2,672 | 2,770 |
| 賞与引当金 | 2,689 | 2,289 |
| 従業員預り金 | 5,529 | 5,786 |
| 設備関係支払手形 | 2,547 | 2,623 |
| その他 | 354 | 359 |
| 流動負債合計 | 132,897 | 131,967 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 30,101 | 34,332 |
| リース債務 | 3,411 | 3,197 |
| 退職給付引当金 | 56,290 | 57,447 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,172 | 2,275 |
| 債務保証損失引当金 | 2,200 | 2,265 |
| 長期預り保証金 | 1,851 | 2,186 |
| 固定負債合計 | 96,027 | 101,704 |
| 負債合計 | 228,925 | 233,672 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,014 | 11,014 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,664 | 9,664 |
| その他資本剰余金 | 11 | 11 |
| 資本剰余金合計 | 9,675 | 9,675 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,753 | 2,753 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 6 | 6 |
| 退職給与積立金 | 500 | 500 |
| 圧縮記帳積立金 | 568 | 565 |
| 別途積立金 | 174,280 | 180,180 |
| 繰越利益剰余金 | 9,829 | 9,909 |
| 利益剰余金合計 | 187,937 | 193,913 |
| 自己株式 | △534 | △673 |
| 株主資本合計 | 208,092 | 213,930 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,222 | 7,563 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,222 | 7,563 |
| 純資産合計 | 217,315 | 221,493 |
| 負債純資産合計 | 446,240 | 455,165 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 503,454 | 505,640 |
| 商品売上高 | 111,858 | 109,511 |
| 売上高合計 | 615,313 | 615,151 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,420 | 1,419 |
| 当期製品製造原価 | 329,398 | 330,215 |
| 合計 | 330,818 | 331,634 |
| 製品期末たな卸高 | 1,419 | 1,577 |
| 製品売上原価 | 329,398 | 330,057 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,297 | 1,303 |
| 当期商品仕入高 | 94,294 | 92,390 |
| 合計 | 95,591 | 93,693 |
| 商品期末たな卸高 | 1,303 | 1,291 |
| 商品売上原価 | 94,288 | 92,401 |
| 売上原価合計 | 423,686 | 422,459 |
| 売上総利益 | 191,626 | 192,692 |
| 販売費及び一般管理費 | 172,941 | 176,216 |
| 営業利益 | 18,685 | 16,476 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 123 | 90 |
| 受取配当金 | 840 | 1,199 |
| 固定資産賃貸料 | 473 | 473 |
| 為替差益 | 49 | — |
| 雑収入 | 1,716 | 2,001 |
| 営業外収益合計 | 3,203 | 3,765 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,338 | 1,087 |
| 固定資産賃貸費用 | 274 | 299 |
| 為替差損 | — | 476 |
| 雑損失 | 56 | 50 |
| 営業外費用合計 | 1,668 | 1,913 |
| 経常利益 | 20,219 | 18,328 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 72 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 106 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 5 | — |
| 特別利益合計 | 20 | 181 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 106 | 60 |
| 固定資産除却損 | 1,456 | 1,262 |
| 投資有価証券評価損 | 43 | 11 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | — | 65 |
| 貸倒引当金繰入額 | 133 | — |
| その他 | 37 | 39 |
| 特別損失合計 | 1,777 | 1,439 |
| 税引前当期純利益 | 18,462 | 17,070 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,740 | 7,808 |
| 法人税等調整額 | 4,701 | 209 |
| 法人税等合計 | 9,441 | 8,017 |
| 当期純利益 | 9,021 | 9,052 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,014 | 11,014 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,014 | 11,014 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 9,664 | 9,664 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,664 | 9,664 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 11 | 11 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 9,672 | 9,675 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 9,675 | 9,675 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,753 | 2,753 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,753 | 2,753 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 6 | 6 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6 | 6 |
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 500 | 500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 500 | 500 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------|---|---|
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 572 | 568 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △3 | △3 |
| 当期末残高 | 568 | 565 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 170,880 | 174,280 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,400 | 5,900 |
| 当期変動額合計 | 3,400 | 5,900 |
| 当期末残高 | 174,280 | 180,180 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,841 | 9,829 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 3 | 3 |
| 別途積立金の積立 | △3,400 | △5,900 |
| 当期純利益 | 9,021 | 9,052 |
| 当期変動額合計 | 2,987 | 80 |
| 当期末残高 | 9,829 | 9,909 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 181,553 | 187,937 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 9,021 | 9,052 |
| 当期変動額合計 | 6,383 | 5,976 |
| 当期末残高 | 187,937 | 193,913 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △444 | △534 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △102 | △143 |
| 自己株式の処分 | 12 | 4 |
| 当期変動額合計 | △90 | △138 |
| 当期末残高 | △534 | △673 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 201,795 | 208,092 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 当期純利益 | 9,021 | 9,052 |
| 自己株式の取得 | △102 | △143 |
| 自己株式の処分 | 14 | 4 |
| 当期変動額合計 | 6,296 | 5,837 |
| 当期末残高 | 208,092 | 213,930 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 9,112 | 9,222 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 109 | △1,659 |
| 当期変動額合計 | 109 | △1,659 |
| 当期末残高 | 9,222 | 7,563 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 9,112 | 9,222 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 109 | △1,659 |
| 当期変動額合計 | 109 | △1,659 |
| 当期末残高 | 9,222 | 7,563 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 210,908 | 217,315 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,637 | △3,076 |
| 当期純利益 | 9,021 | 9,052 |
| 自己株式の取得 | △102 | △143 |
| 自己株式の処分 | 14 | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 109 | △1,659 |
| 当期変動額合計 | 6,406 | 4,178 |
| 当期末残高 | 217,315 | 221,493 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による
簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による
簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に
よる簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

・平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

②建物以外(建物附属設備を含む)

・平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

| 項 目 | 前事業年度 (平成 21 年12月31日) | 当事業年度 (平成 22 年12月31日) | 比較増減 |
|---|--------------------------|--------------------------|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 417,474 | 428,383 | 10,908 |
| 2. 貸貸固定資産の減価償却累計額 | 2,721 | 2,811 | 89 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 4,921 | 4,781 | △ 140 |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債務 | 10,119 | 10,175 | 56 |
| 5. 債務保証 | 9,352 | 8,141 | △ 1,210 |
| 6. 期末日が金融機関休日の為期末残高に含まれる期末日満期手形 設備関係支払手形 | 38 | — | △ 38 |

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

| 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | 比較増減 |
|---------------------|---|---|---------|
| 1. 関係会社に対する売上高 | 25,277 | 25,409 | 131 |
| 2. 関係会社からの仕入高 | 70,135 | 68,163 | △ 1,972 |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 6,963 | 5,106 | △ 1,857 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

自己株式に関する事項

(単位 株)

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 476,977 | 86,606 | 12,796 | 550,787 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 86,606 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 12,798 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

自己株式に関する事項

(単位 株)

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 550,787 | 128,522 | 4,488 | 674,821 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 128,522 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 4,488 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

※当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 24,513 | 22,618 | △1,895 |
| 関連会社株式 | 604 | 478 | △125 |
| 計 | 25,117 | 23,096 | △2,020 |

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 24,513 | 21,040 | △3,473 |
| 関連会社株式 | 604 | 526 | △77 |
| 計 | 25,117 | 21,566 | △3,550 |

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

| 項 目 | 前 事 業 年 度 (平成 21 年12月31日) | 当 事 業 年 度 (平成 22 年12月31日) |
|---|------------------------------|------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 33 | 41 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,086 | 925 |
| 未払事業税等否認 | 370 | 521 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 22,741 | 23,208 |
| 関係会社債務保証損失引当金等 | 3,287 | — |
| 関係会社貸倒引当金等 | — | 3,271 |
| 役員退職慰労引当金 | 269 | 291 |
| 関係会社株式評価損 | 1,388 | — |
| 会員権評価損 | 126 | 2 |
| その他 | 609 | 570 |
| 繰延税金資産小計 | 29,913 | 28,831 |
| 評価性引当額 | △ 1,534 | △ 666 |
| 繰延税金資産合計 | 28,379 | 28,165 |
| (繰延税金負債) | | |
| 圧縮記帳積立金 | 389 | 385 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,251 | 5,126 |
| 繰延税金負債合計 | 6,640 | 5,512 |
| 繰延税金資産の純額 | 21,738 | 22,653 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0 | 3.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.0 | △ 2.0 |
| 住民税均等割 | 1.5 | 1.6 |
| 関係会社貸倒引当金等の税効果未認識分 | — | 3.8 |
| 関係会社株式評価損等の税効果未認識分 | 7.5 | — |
| 役員退職慰労金のうち税効果未認識分 | 0.1 | 0.1 |
| その他 | 0.6 | △ 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 51.1 | 47.0 |

売上高及び品種構成

(単位 百万円)

| 期 別 品 種 別 | 前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) | | 比 較 増 減 | |
|--------------|---|-------|---|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 前期比 |
| 食 パ ン | 94,384 | 15.3% | 94,037 | 15.3% | △ 346 | 99.6% |
| 菓 子 パ ン | 285,601 | 46.4 | 286,830 | 46.6 | 1,228 | 100.4 |
| 和 菓 子 | 67,009 | 10.9 | 66,261 | 10.8 | △ 747 | 98.9 |
| 洋 菓 子 | 80,813 | 13.1 | 82,400 | 13.4 | 1,586 | 102.0 |
| 調理パン・米飯類 | 42,773 | 7.0 | 40,731 | 6.6 | △ 2,042 | 95.2 |
| 製菓・米菓・その他商品類 | 44,730 | 7.3 | 44,889 | 7.3 | 159 | 100.4 |
| 合 計 | 615,313 | 100.0 | 615,151 | 100.0 | △ 161 | 100.0 |

(1株当たり情報)

| | 前 事 業 年 度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当 事 業 年 度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 989.00円 | 1,008.59円 |
| 1株当たり当期純利益 | 41.05円 | 41.21円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前 事 業 年 度 (平成21年12月31日) | 当 事 業 年 度 (平成22年12月31日) |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 217,315 | 221,493 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 217,315 | 221,493 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 220,282 | 220,282 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 550 | 674 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数 (千株) | 219,732 | 219,608 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前 事 業 年 度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | 当 事 業 年 度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 9,021 | 9,052 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 9,021 | 9,052 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 219,774 | 219,666 |

6. 役員の変動

[平成23年 3月30日付]

(1)新任取締役候補

取締役 営業統括本部長 犬塚 勇 (現 営業統括本部長
兼営業部長 兼営業部長)

(2)退任予定取締役

専務取締役 田嶋 誠
(当社顧問並びに株式会社デイリーヤマザキ取締役副会長に就任予定)

(3)重要な兼職の変動

常務取締役 佐藤 卓 (現 常務取締役
株式会社デイリーヤマザキ
取締役副社長兼務)
(株式会社デイリーヤマザキ代表取締役社長に就任予定)

以上